



## 平成24年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年3月2日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 土屋ホールディングス  
コード番号 1840 URL <http://www.tsuchiya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 土屋 昌三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 前川 克彦

TEL 011-717-5556

四半期報告書提出予定日 平成24年3月16日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年10月期第1四半期の連結業績(平成23年11月1日～平成24年1月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期第1四半期	4,502	28.2	△470	—	△452	—	△486	—
23年10月期第1四半期	3,513	29.2	△625	—	△612	—	△704	—

(注) 包括利益 24年10月期第1四半期 △487百万円 (—%) 23年10月期第1四半期 △622百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年10月期第1四半期	△19.05	—
23年10月期第1四半期	△27.60	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年10月期第1四半期	18,066	11,417	63.2	447.40
23年10月期	18,843	11,930	63.3	467.52

(参考) 自己資本 24年10月期第1四半期 11,417百万円 23年10月期 11,930百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年10月期	—	0.00	—	1.00	1.00
24年10月期	—	—	—	—	—
24年10月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年10月期の連結業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,901	14.3	△944	—	△951	—	△1,022	—	△40.06
通期	24,043	5.4	317	202.6	311	104.0	210	525.1	8.24

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年10月期1Q	25,775,118 株	23年10月期	25,775,118 株
② 期末自己株式数	24年10月期1Q	255,959 株	23年10月期	255,959 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年10月期1Q	25,519,159 株	23年10月期1Q	25,519,232 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) セグメント情報等 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
4. 補足情報 .....	9
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直しの動きがみられるものの、欧州の債務危機による海外景気の下振れ、電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることから、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する建設・住宅・不動産業界におきましては、住宅ローンの低金利や政策支援が引き続き下支えとなり、一定の効果はあったものの、雇用・所得環境に対する先行き不安が残っていることなどから、本格的な需要の回復には至りませんでした。一方、震災以降住まいに対する生活者の意識は大きく変わってきており、原発問題もあり、電力の安定供給の不安から、更に省エネ・耐震性・耐久性といった高性能住宅が求められ、太陽光などの自然エネルギーへの関心が高まってきております。

このような経済状況のなかで当社グループは、組織経営の全体最適化と適正利益の確保に努め、「中核事業の構造改革」「成長事業の営業戦略強化」「財務の健全性維持と収益力強化」の3つのテーマを更に深化させるべく、業績向上に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結会計期間における経営成績につきましては、前期からの繰越の受注残の増加もあり、売上高は45億2百万円（前年同四半期比28.2%増）となりました。利益につきましては、前期に比べ大幅に改善し、営業損失は4億70百万円、経常損失は4億52百万円、四半期純損失は4億86百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、冬期間の影響により第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、業績に著しい季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①住宅事業

住宅事業につきましては、大幅な受注残増加に支えられたことに加え、高齢者専用賃貸住宅の売上も寄与し、当事業の売上高は30億15百万円（前年同四半期比40.9%増）となり、営業損失は5億27百万円となりました。

#### ②増改築事業

増改築事業につきましては、前年に引き続き長期優良住宅先導事業採択等による受注残増加にて、当連結会計年度がスタートし、イベントによる集客増や幅広いお客様ニーズにお応えするリフォーム商品ラインナップの充実により、当事業の売上高は10億44百万円（前年同四半期比12.8%増）となりましたが、積極的な販売管理費の増加により、営業利益につきましては16百万円となりました。

#### ③不動産事業

不動産事業につきましては、通常的不動産仲介事業及び住宅事業とのコラボ商品である好立地コンパクト提案住宅の販売、中古住宅のリニューアル販売事業により、当事業の売上高は2億99百万円（前年同四半期比3.4%減）、営業損失は33百万円となりました。

#### ④賃貸事業

賃貸事業につきましては、不動産賃貸収入において、安定的な収益を確保することができたことから、当事業の売上高は1億43百万円（前年同四半期比4.6%増）、営業利益は79百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金預金の減少等により前連結会計年度と比較して7億76百万円減少し、180億66百万円となりました。

負債は、短期借入金が増加及び工事未払金の減少等により前連結会計年度末と比較して2億63百万円減少し、66億49百万円となりました。

純資産は、季節的要因による利益剰余金の減少等により前連結会計年度末と比較して5億13百万円減少し、114億17百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年10月期の連結業績予想につきましては、平成23年12月9日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

### 1. 簡便な会計処理

#### ①一般債権の貸倒実績高の算定方法

一般債権の貸倒実績高の算定については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用しております。

#### ②棚卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ③固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

#### 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,317,828	3,383,113
完成工事未収入金等	484,462	317,840
未成工事支出金	425,005	587,748
販売用不動産	2,337,955	2,318,611
原材料及び貯蔵品	124,913	233,585
繰延税金資産	60,323	26,554
その他	323,500	460,378
貸倒引当金	△4,355	△3,828
流動資産合計	8,069,633	7,324,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,951,267	2,892,028
機械装置及び運搬具（純額）	45,584	41,181
土地	5,883,305	5,883,305
建設仮勘定	15	21,482
その他（純額）	78,447	73,343
有形固定資産合計	8,958,618	8,911,340
無形固定資産		
のれん	9,315	7,984
その他	219,396	206,754
無形固定資産合計	228,712	214,739
投資その他の資産		
投資有価証券	865,553	863,619
長期貸付金	145,601	144,721
繰延税金資産	35,966	60,805
その他	673,986	681,239
貸倒引当金	△134,673	△133,952
投資その他の資産合計	1,586,435	1,616,433
固定資産合計	10,773,766	10,742,513
資産合計	18,843,399	18,066,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	2,556,645	1,114,596
短期借入金	—	1,200,000
未払法人税等	128,425	19,368
繰延税金負債	1,999	897
未成工事受入金	1,364,182	1,620,781
完成工事補償引当金	131,839	108,571
その他	1,034,845	872,724
流動負債合計	5,217,937	4,936,940
固定負債		
退職給付引当金	672,816	674,944
役員退職慰労引当金	214,336	229,232
その他	807,709	808,253
固定負債合計	1,694,862	1,712,429
負債合計	6,912,799	6,649,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,114,815	7,114,815
資本剰余金	4,427,452	4,427,452
利益剰余金	598,333	86,616
自己株式	△56,762	△56,762
株主資本合計	12,083,838	11,572,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△153,238	△154,973
その他の包括利益累計額合計	△153,238	△154,973
純資産合計	11,930,600	11,417,147
負債純資産合計	18,843,399	18,066,517

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
売上高	3,513,235	4,502,973
売上原価	2,492,047	3,276,383
売上総利益	1,021,188	1,226,590
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	28	1,515
従業員給料手当	660,471	669,955
退職給付引当金繰入額	9,582	7,884
役員退職慰労引当金繰入額	3,843	17,666
賃借料	166,036	166,874
その他	806,438	833,531
販売費及び一般管理費合計	1,646,400	1,697,428
営業損失(△)	△625,212	△470,837
営業外収益		
受取利息	1,161	939
受取配当金	3,210	3,259
その他	13,071	17,309
営業外収益合計	17,443	21,508
営業外費用		
支払利息	3,950	2,244
貸倒引当金繰入額	977	—
減価償却費	89	79
その他	120	634
営業外費用合計	5,137	2,958
経常損失(△)	△612,906	△452,287
特別利益		
固定資産売却益	46	—
貸倒引当金戻入額	941	—
特別利益合計	988	—
特別損失		
固定資産除却損	524	327
固定資産売却損	383	—
減損損失	3,290	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,000	—
保険解約損	—	1,716
その他	164	—
特別損失合計	6,363	2,044
税金等調整前四半期純損失(△)	△618,281	△454,331
法人税、住民税及び事業税	48,683	24,038
法人税等調整額	37,452	7,827
法人税等合計	86,135	31,866
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△704,417	△486,198
四半期純損失(△)	△704,417	△486,198

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	△704,417	△486,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,236	△1,735
その他の包括利益合計	82,236	△1,735
四半期包括利益	△622,181	△487,933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△622,181	△487,933

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

[セグメント情報]

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅事業	増改築事業	不動産事業	賃貸事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,139,796	926,098	310,486	136,853	3,513,235	—	3,513,235
セグメント間の内部売上 高又は振替高	20,917	—	—	29,692	50,609	△50,609	—
計	2,160,713	926,098	310,486	166,546	3,563,845	△50,609	3,513,235
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	△682,849	41,869	10,484	78,326	△552,169	△73,042	△625,212

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△73,042千円には、セグメント間取引消去11千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△73,054千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅事業	増改築事業	不動産事業	賃貸事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,015,686	1,044,402	299,793	143,091	4,502,973	—	4,502,973
セグメント間の内部売上 高又は振替高	53,328	—	—	30,675	84,003	△84,003	—
計	3,069,014	1,044,402	299,793	173,766	4,586,977	△84,003	4,502,973
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	△527,256	16,948	△33,804	79,071	△465,041	△5,796	△470,837

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△5,796千円には、セグメント間取引消去756千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,552千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### (1) 生産、受注及び販売の状況

###### ①販売実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
住宅事業 (千円)	2,139,796	3,015,686	17,272,846
増改築事業 (千円)	926,098	1,044,402	3,585,050
不動産事業 (千円)	310,486	299,793	1,360,859
賃貸事業 (千円)	136,853	143,091	599,206
合計 (千円)	3,513,235	4,502,973	22,817,963

###### ②受注状況

区分	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		前連結会計年度	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
住宅事業	3,238,768	4,085,531	3,444,040	4,472,025	18,329,959	4,043,671
増改築事業	678,338	603,138	1,007,695	944,743	3,715,602	981,450